

久米島町



議会だより



2006年 第6回 久米島まつり伝統エイサー（字真我里）



一般質問	2
議決の結果	9
発議第4号	10
発議第5号	10

一般質問

新政権にズバリ聞く！

本定例会での一般質問は、6月28日に10名が登壇しました。

公用車の廃止を！

台数を減らし、軽自動車に切替



平良町長 公用車の廃止については、乗用車タイプを全部廃止することはできないが、台数を少なくし、できるだけ軽乗用車に替えていきたいと考えている。

崎村議員 三位一体改革以来、経費節減の理由で公用車を廃止する市町村が増えている。我が久米島町も作業車やパトロール車等の特殊車両を除き、乗用車タイプの公用車を全面廃止にするべきだと思うが、町長の所見を伺いたい。



崎村 稔 議員

一般質問通告一覧表

崎村稔議員

一、公用車の廃止について

上里総功議員

一、行財政改革について

二、儀間漁港内整備について

宮里洋一議員

一、ホテルドーム周辺の管理について

大田哲也議員

一、長竹松の周辺整備について

仲村昌慧議員

一、町祭りの綱引について

二、総合型地域スポーツクラブについて

本永朝辰議員

一、枯れ松の調査について

内間久栄議員

一、町の今後の行財政改革について

二、旧具志川村の土地改良区域の幅広側溝の改善について

三、マツクイムシの予防対策について

上江洲盛元議員

一、町長の平成一八年度の施政方針と関連して

二、諸施設の利活用について

三、島内計画、推進中の道路の早期実現について

幸地良雄議員

一、行財政改革の推進について

仲原健議員

一、産業振興について
二、一二〇億円超の町の借金は

前町長との行革の違いは？

職員との対話を通して意識改革の徹底を図る



上里 総功 議員

らう。徹底した目的意識・コスト意識を持って仕事をやってもらう。この二点を基本に行財政改革を行う。

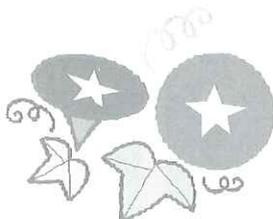
上里議員 国の三位一体改革による交付金、補助金の削減で厳しい財政運営が余儀なくされている。本町においても平成一七年度より、行政改革推進室が設置され、本格的に行政改革が進められているが、前町長との違いを伺いたい。

平良町長 確かにコンサル会社を通して、行革についての細かいところは指導してもらっている。

仲村渠町民課長兼行政改革推進室長 このコンサルについては、行政評価の支援、指導を受けている。

平良町長 行政の継続性の観点から、前町長の下で策定した行政改革大綱・実施計画及び集中改革プランについては、計画どおり進める。

前町長との違いは、職員との対話を通して、意識改革の徹底を図り、職員自らできることは自らやっても



儀間漁港の整備計画は？

再整備可能か、県と調整

上里議員 儀間漁港も漁船の大型化に伴い、漁港内の船揚場が狭くなっている。整備計画はないか。

平良町長 計画当時は漁船の隻数の伸び率を予測し、車路、岸壁、船揚場等を整備して既に完了しているので、今後、再整備が可能か、県と調整したい。



狭隘になった船揚場（儀間漁港）

議会傍聴のご案内

次回の定例会は、9月14日～28日の予定です。傍聴ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

久米島町議会事務局 (098) 985-7128

ホテルドーム周辺の管理を！ 樹木の保育事業に力を入れるよう県に要望



宮里 洋一 議員

宮里議員 ホテルドームの屋内は管理人がいて管理されているが、ドームの外の植樹帯の管理が不十分ではないかと思う。ドームの北側及び南側の新設された植樹帯は雑草が多く、また、樹木が栄養失調のように見える。この管理について町長の考えを伺いたい。

平良町長 ホテルドームの北側及び具志川グラウンドと公園周辺は委託管理されており、管理仕様書には施設内外の清掃等も含まれている。教育委員会の職員も参加し、定期的に雑草等の除去も行っているが、塩害等



雑草が繁茂しているホテルドーム周辺

による枯れ木がめだち、既に樹木の伐採も行っている。今後は樹木の専門家等からの意見を拝聴し、樹木の管理をさせたいと思う。

南側は、海岸防災林造成事業で県営事業となっており、平成一七年度の事業終了後、五カ年間の保育事業

が、予算が厳しいとの回答だった。今後も保育事業に力を入れてもらうよう強く要望したいと思う。

が入っているが、ご指摘のとおりである。

雑草の件は去年も再三要望したが、

の回答だった。今後も保育事業に力を入れてもらうよう強く要望したいと思う。

長竹松の周辺整備を！

地域住民からも要望あり、早めに対応



大田 哲也 議員

大田議員 長竹松の下草刈り取り整備すれば素晴らしい松並木になると思う。また、長竹松は、空港路線でもあり、字仲地く山里の路線でもある。自然環境に配慮し整備してほしいが、町長の考えを伺いたい。

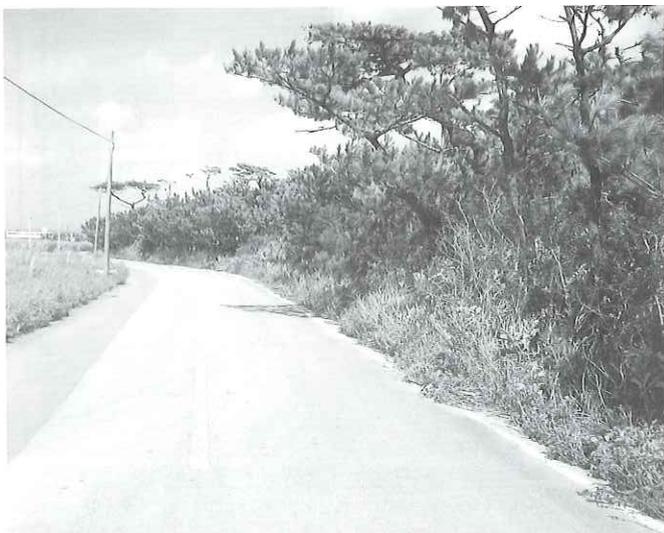
平良町長 一帯は保安林なので県との調整が必要となるが、地域住民からも強い要望があり、町として早めに対応したい。

大田議員 空港路線で工事をしていく最中ではあるが、久米島の玄関でもある。長竹松は、潮害や台風の影響で枯れたため、旧具志川村時代に、県からの補助を受

けて松を植えた。しかし、その後一度も下枝、草刈整備をやっておらず、見苦しい状況である。整備をして、昔の長竹松のような素晴らしい松並木を復元するよう、努力してほしい。

田端環境保全課長 ご指摘のとおり、島の玄関であるにもかかわらず、非常に見

苦しい状態である。また、地域住民から、風通しが悪いという苦情もあり、北原の町営住宅から空港に向けては早急に作業に入る段取りで進めている。仲地へ向けては、距離も長く、植樹帯の幅も広く、相当な作業量になるので、状況を見ながらやっていきたいと考えている。



長竹松並木の景観を損なう雑草

町祭りでも綱引きを！

町民の協力が必要！関係機関と調整



仲村昌慧 議員

仲村議員 旧志川村では、村祭りに綱引きを隔年ごとに実施し、祭りを盛り上げてきたが、合併後は綱引きが実

施されなくなり、今後も実施の見通しが見えない状況である。町民から綱引き復活を望む声があるが、次年度以降綱引きを復活させる考えはないか、町長の所見を伺いたい。

平良町長 旧志川村においては、祭り実行委員会と

綱引き実行委員会の共同主催により、祭りの一環として隔年毎に綱引きを実施していた。

合併後これまで実施していないが、今後、町民一人ひとりの協力体制及び予算処置ができれば復活の可能性はあると思う。今後、関係機関で調整したい。

総合型地域スポーツクラブの取組みは？

二二年度設立に向け協議中

仲村議員 「総合型地域スポーツクラブは、生涯スポーツ社会の実現のため成人が

を通じて住民に設置を呼び掛けていく」と新聞で報じられている。

スポーツに親しむ比率の向上を狙いに、市町村単位で幅広い世代が複数のスポーツに親しむことを目的として、全国の各市町村に少な

くとも一つは置くことを目標に、各市町村教育委員会

めに必要な活動、クラブマネージャーの配置、公認スポーツ指導者の活用となっている。本町の取組み状況は、平成二二年度設立に向け、今年度から県保健体育課及び県体育協会と事前協議中である。

平良町長 この事業内容は、総合型クラブを設立するた

枯れ松の原因は？

風、塩害もしくは土壌的なものが要因



本永朝辰 議員

本永議員 一周線上阿嘉一帯の松が広範囲にわたって枯れているが、当局として、枯れ松の調査等をしたことがあるのか伺いたい。

田端環境保全課長 去年は枯れ松が非常に目立ち、松くい虫の発生も心配された

ので、県の林業試験場へサンプルを送り調べてもらったが、松くい虫によるものではないとの報告があった。

その後、松に発生する病気等の調査のため、茨城県の農業生物資源研究所に、島内の4カ所からサンプリング調査してもらった。その結果、病気や虫ではなく、風、塩害、もしくは土壌的なものが要因ではないかという専門家の意見であった。



上阿嘉の枯れ松

行政改革をどう推進するか？

起債の抑制、人員の適正化、勸奨退職の促進など



内間 久栄 議員

内間議員 町長は「行財政運営の効率化として、借金の抑制、人件費の抑制、勸奨退職の推進などを行っていく」と六月定例会の施政方針で述べている。今後、

具体的にどのように推進していくのか。

平良町長 行財政改革の借金の抑制については、新たな起債を制限することにより、次第に公債費を抑制する。人件費の抑制については、職員の定員の適正化及び組織機構の簡素化を図る。定員管理の適正化の実施方法については、早期退職優遇制度や役職定年制度の創設により勸奨退職の促進を図る。

内間議員 借金の抑制について、「新たな起債を制限する」とのことだが、久米島の活性化のためには、合併時に約束した新町建設計画の諸々の事業を行う必要がある。そのためには町債を起債しなければ事業は成し遂げられないと思うが、起債を抑制することができ

るのか。

平良町長 「事業をやった公債費を抑制できるのか」との質問だが、いろいろやりたい事業はある。しかしながら、基金を取り崩している今の現状では、やりた

い事業も費用対効果を考え、取捨選択し、絞ってやるという方向で行かないと、将来支払いがでなくなると

いう危機に陥ることになる。

松くい虫の予防対策は？ 条例制定し、島外からの侵入を防ぐ

内間議員 県木でもあるリュウキウマツは、琉球弧特有の松で沖縄県内に広く生育している。これらの松を

永く生育させることは久米島地域の活性化に大きく寄与するものと考えている。久米島に生育しているリュウキウマツを松くい虫の被害から守るため、今後どのような予防対策を考えているか。

平良町長 久米島町では松くい虫の発生は見られないが、予防対策として条例を制定し、島外からの侵入防止を図りたいと考えている。



タキンダの松並木

使用されていない諸施設の利活用を！

空き施設、休館施設の活用調整中



使用されていない真泊ターミナル跡

上江洲議員 真泊ターミナルの活用については、平成一七年三月議会でも取り上げた。その時の答弁は「現在、県の漁港漁場課及び地域・離島課と用途変更が可能か調整している」等々であった。その後、県と調整した結果はどうなっているのか。

平良町長 真泊ターミナルの活用について、県と調整したところ、久米島のためになるような使途であれば変更可能とのことで、具体

的な計画があれば相談に乗るとの回答であった。町としては空き施設の利活用と施設の統廃合を合わせて検討し、真泊ターミナルの活用を図っていきたい。

上江洲議員 B&G海洋センター体育館の利活用はどうか。

喜久里教育長 この施設は、雨漏りのため現在休館中である。B&G財団の支援事業で修繕できないか、調整中である。



銭田・島尻間道路建設

上江洲議員 現在、久米島の業者（土建）は、仕事がなく、生活に困っている。



上江洲 盛元議員

③銭田・島尻間の道路建設はどうなっているのか。

そこで質問。
①県道真謝・下阿嘉間の道路建設はどうなっているのか。

②泊・奥武島間（奥武一号線）の道路建設はどうなっているのか。

計画・中断中の道路の早期実現を！
一九年から二一年にそれぞれ完成予定

平良町長 島内計画、中断中の道路の早期実現について、県に問い合わせたところ、①真謝・下阿嘉間は、平成一八年度に一号橋、二号橋の上部工用地の事業認定申請。平成一九年、二〇年度に一号橋上部工等を随時施工、完成予定は平成二一年度。

②奥武島一号线は、現在一工区本体建設のため切り回し道路、A二橋台、仮設道路の撤去・二工区ボックスカルバート工取り付けの擁壁工事を発注。平成一八年度残事業費については、上部工の製作及び据え付け工事を予定。事業完了予定は平成一九年度。

③銭田・島尻間は、平成一八年度に舗装工事等を行い、平成一九年度に供用開始予定である。

120億円の借金の使途と抑制方法は？

税収に見合った起債発行額にする



幸地良雄議員

幸地議員 施政方針の中で、「本町において、これまでの事業の産物として一二〇億円の借金をつくった」ということが強調されている。公債費の中には、どうしても実施しなければならぬ必要不可欠な事業が含まれていると思うが、一二〇億円の中身について詳しく知る必要がある。次の四点について質問する。

①主にどういった事業によるものか。また何年度から増え始めたのか。

②ピークは何年頃になるか。

③一二〇億円のうち、交付税振り替えはいくらか。

④借金の抑制とあるが、どういった方法で抑制していくのか。



平良町長 ①主に学校の教室や体育館、クリーンセンター及び最終処分場、自然文化センター、久米島総合運動公園、カンジダム負担金等である。起債残高が増え始めたのは平成元年からであり、急激に増えたのは平成一四年度からである。

②ピークは平成一七年度末である。

③平成一七年度普通交付税で振り替えられる額は六億一千八十九万五千円で、全元利償還額の四九・一五%になるので、一二〇億円のうち約五九億九千八〇〇万円が交付税で振替えられることになる。

④税収に見合った起債発行額にする。

産業振興の具体策は？

一次産業を強化し、二次産業とリンク



仲原健議員

仲原議員 町長は、選挙当選後、新聞報道で、「これまで観光産業にのみ焦点が集まり、農業や漁業といった第一次産業への効果的施策がなかった。基幹産業である第一次産業の基盤づくり、後継者づくり、付加価値を高めた施策を推進する」といつているが、その具体策を伺いたい。

また、地域特性を生かした観光とはどういうものか、併せて伺いたい。

農産物を加工した商品の開発、農業そのものを観光に結びつけるなどである。

久米島の地域特性を生かした観光とは、周囲四八キロメートルの小さな島は、いくら観光資源があっても、従来の周遊型観光では限界がある。現在「島の学校」で行っているプログラムを中心に、一次産業、二次産業とリンクした体験・滞在型の観光を考えている。

町借金を減らす具体策は？

公共工事を取捨選択

仲原議員 町の借金は県平均の三倍近くもあり、借金の抑制については施政方針でもうたっている。借金を減らす具体策を伺いたい。

平良町長 借金の抑制については、税収に見合った起債を発生するであろう。

公共工事の地元負担分の充当は起債しなくても可能なのか、伺いたい。

今後の公共工事については取捨選択し、必要な額は起債をしなければ事業はできないと考えている。

議 決 の 結 果

議案番号	件 名	議 決 年 月 日	議決の結果
議案第 26 号	沖縄県町村交通災害共済組合理約の変更について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 27 号	久米島紬伝統工芸産業振興施設条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 28 号	久米島町立学校設置条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 29 号	奥武島タートルアイランド施設条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 30 号	奥武島キャンプ施設条例について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 31 号	海洋深層水温浴施設条例について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 32 号	平成 18 年度久米島町一般会計補正予算（第 2 号）について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 33 号	平成 18 年度久米島町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について	平成 18 年 6 月 29 日	可 決
議案第 34 号	議決内容の一部変更について（堆肥処理施設建築工事請負契約）	平成 18 年 6 月 30 日	可 決
議案第 35 号	沖縄県市町村総合事務組合理約の変更について	平成 18 年 6 月 30 日	可 決
議案第 36 号	久米島町部門設置条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 6 月 30 日	可 決
報告第 2 号	平成 18 年度沖縄県町村土地開発公社事業報告について	平成 18 年 6 月 29 日	—
報告第 3 号	平成 17 年度久米島町一般会計繰越明許費繰越計算書について	平成 18 年 6 月 29 日	—
報告第 4 号	地方自治法第 180 条の規定による町長の専決処分の報告について	平成 18 年 6 月 29 日	—
同意第 2 号	監査委員の選任について	平成 18 年 6 月 30 日	同 意
同意第 3 号	固定資産評価審査委員の選任について	平成 18 年 6 月 30 日	同 意
同意第 4 号	教育委員会委員の任命について	平成 18 年 6 月 30 日	同 意
同意第 5 号	教育委員会委員の任命について	平成 18 年 6 月 30 日	同 意
承認第 1 号	専決処分の承認について（久米島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	平成 18 年 6 月 29 日	承 認
承認第 2 号	専決処分の承認について（平成 18 年度久米島町一般会計補正予算（第 1 号））	平成 18 年 6 月 29 日	承 認
承認第 3 号	専決処分の承認について（平成 18 年度久米島町老人保健特別会計補正予算（第 1 号））	平成 18 年 6 月 29 日	承 認
承認第 4 号	専決処分の承認について（久米島町税条例の一部を改正する条例）	平成 18 年 6 月 29 日	承 認
選挙第 1 号	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	平成 18 年 6 月 30 日	—
選挙第 2 号	南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙について	平成 18 年 6 月 30 日	—
発議第 4 号	医師・看護師等の増員を求める意見書について	平成 18 年 6 月 30 日	採 択
発議第 5 号	「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書について	平成 18 年 6 月 30 日	採 択

医師・看護師等の増員を求める意見書

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠である。

しかし、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師等の不足が深刻化している。看護師は仕事に追い回されて疲れ果て、「十分な看護ができていない」との回答は1割にも届かず、4分の3が仕事をやめたいと思っているほどである。

欠員をただちに補充するとともに、大幅増員を実現することが切実に求められている。看護職員については、少なくとも「夜間は患者10人に対し1人以上、日勤帯は4人に対して1人以上」の配置にすることが必要である。

過酷な労働実態を改善するため、夜勤日数の上限規制などの法整備が必要である。「安心・安全のコス

ト保障が必要」であり、診療報酬などによる財政的な裏付けが求められている。よって、政府におかれては看護職員等の確保対策等、医療現場の改善を図られるよう下記事項について要請する。

記

- 1、医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること。
- 2、看護職員の配置基準を「夜間は患者10人に対し1人以上、日勤は患者4人に対して1人以上」とするなど、抜本的に改善すること。
- 3、夜勤日数を月8日以内に規制するなど「看護職員確保法」等を改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月30日 沖縄県久米島町議会

宛先、内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

全国の破産申立件数は、平成14年度以来20万台という高水準にあり、多重債務を抱えた潜在的破産予備軍は200万人にも及ぶといわれる。

また、警視庁の統計によれば、平成15年度の経済的理由による自殺者は8,897人にもものぼり、さらにこの多重債務問題が、ホームレス、離婚、配偶者間暴力、児童虐待、犯罪等を引き起こす要因になっており、深刻な社会問題である。

多重債務者を生み出す大きな要因の一つ「高金利」があげられる。

現在、我が国の公定歩合は年0.10%、銀行の貸出約定平均金利は年2%以下という超低金利状況であるにもかかわらず、年29.2%という「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の上限金利は異常なまでに高金利であり、少なくとも、利息制限法の制限金利まで早急に引き下げることが必要である。

一方、貸金規制法43条は、債務者が利息制限法の制限を超える利息を「任意に」支払った場合に、貸金業者が法定の契約書面及び受取書面を適切に交付していた場合に限り、これを有効な利息の支払いと「みなす」と規定している。

しかし、みなし弁済が認められるための要件の適用には厳格に解釈するため、現実にはこの要件を満たした営業を行っている貸金業者は皆無に等しく、債務整理訴訟においては利息制限法を適用して処理することが実務の常識でさえある。

また、利息制限法は経済的に弱い立場に置かれた

人々を暴利取得から保護することをその立法趣旨とする強行法規であり、その例外として暴利取得を認めるような貸金規制法43条は、その立法趣旨に反し、さらに「資金需要者の利益保護を図る」という貸金規制法自体の目的規定とも相容れないものであるといえる。

同様に出資法附則に定める日賦貸金業者（日掛け金融）については、その存在を認める必要性はないこと、また、電話担保金融の社会的・経済的需要は極めて低いこと等から、両者の年54.75%という特例金利も直ちに廃止すべきである。

よって、久米島町議会は、国及び政府に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」を下記のとおり改正することを強く要請する。

記

- 1 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること。
- 2 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
- 3 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月30日 沖縄県久米島町議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 法務大臣 金融担当大臣